

1. JSCE2010 策定方針と策定プロセス

1. 1 経緯

土木学会は、土木工学の進歩および土木事業の発達ならびに土木技術者の資質の向上を図り、もって学術文化の進展と社会の発展に寄与することを目的としている（定款第4条）。社会の発展に向けて、社会基盤の整備や維持管理を行う際には、公的な資金が使用されることから、国民や市民の社会的合意形成が必要となる。また、土木事業の遂行に際しては、公益が優先され、長期にわたる機能や安全性が求められることから、公的な設計基準が整備され、また有資格者による計画、設計、施工、維持管理が実施されなければならない。さらに社会基盤は、それが置かれる地域の自然、環境、風土、文化等とも密接に関係することから、これらに対する配慮も重要である。つまり、土木工学や土木事業には、単に工学的な面からだけではなく、広く社会科学、人文科学的な面からも、社会の要請に応えていくことが強く求められているのである。

土木学会では、このような社会の要請に応えるべく、従来から、学会活動の見直しを行い、自己改革を行ってきた。すなわち、1986年には「岐路に立つ土木と土木学会の新たな途」と題して企画委員会答申を行った。この答申の主な内容は、(1)部門横断型タスクフォースによる新しい技術研究組織の構成と研究成果の評価、(2)全国大会の改革、(3)土木事業に関する社会的啓発と中高生へのPR、(4)事務局のOA化と効率化等であって、現在に至る土木学会改革の基礎となるものである。

1998年には、「土木学会の改革策」としてJSCE2000が取りまとめられた。これは、21世紀に向けて、社会の様々な分野における枠組みの転換に対応するとともに、工学系の学会が有すべき機能と役割を明示しようとするものであり、特徴的なことは土木学会が学術団体である同時に技術者団体であること明示し、あわせて定款を改正したことである。これに基づき、技術者のSocietyとして会員相互の交流を図り、学術・技術の進展に貢献し、ならびに社会に対して直接的に貢献することを目指すこととした。そして、以上の目的を十分に果たしうる運営体制の確立を大きな目標としている。さらに、学会内の各部門に、学会改革のための課題と各部門における具体的な取り組みを提示させた上で、これを各部門の活動目標とするよう求めている。なおこれ以後、土木学会のアクションプランをJSCE20XXシリーズとして定期的に策定していくこととなった。

2003年には「社会への貢献と連携機能の充実」を目指して、新たな改革策であるJSCE2005が発表された。この背景には、JSCE2000に基づく自己改革の不徹底、従来の経済成熟期から人口衰退期への変貌、従来の社会システムへの問題提起、社会の土木学会への期待の認識不足、社会の疑問や要請に対する回答機能の不足など、土木学会を取り巻く様々な問題が顕在化してきたことが挙げられる。このため、JSCE2005では、(1)社会とのコミュニケーション機能ならびに土木技術・社会基盤のあり方に関する回答機能の確立、(2)会員および学会内部での部門間のコミュニケーション機能の強化、(3)部門ごとの具体的な目標設定とマネジメントサイクルの導入による効率的・効果的な学会運営、が大きな目標となった。

1. 2 計画目標年次と計画期間

JSCE2010 は、5 年ごとに策定される土木学会の活動目標と行動計画である。この JSCE2010 では、活動の継続性を確保する立場から、目標年次を 10 年後として、「基本目標」を設定するとともに、行動計画の期間を 2008 年から 2012 年までの 5 年間とし、その間の目標を「2010 目標」とした。各年度の事業の実施に当たっては、年度ごとに具体的な事業計画を立案・実行し、その成果を年 2 回（9 月、3 月）自己評価し、次年度の事業計画に反映するマネジメント（PDCA）システムによって管理することとする。

1. 3 策定方針

JSCE2010 の策定にあたり、留意した点は以下の諸点である。

- (1) 急激に変化する社会からの要請等を勘案し、土木学会の社会に対する直接的・間接的貢献度を高め、会員へのサービス向上を図る。このため JSCE2005 の中期目標・中期計画のうち、重点的に深化すべき事項、見直すべき事項、および新規に盛り込むべき事項を峻別し厳選する。
- (2) JSCE2005 で策定された、事業計画を立案・実行し、その成果を自己評価し、その結果を次年度の事業計画に反映していくマネジメントシステム（PDCA）は、有効に機能し、実効性が高いことから、今後も継続する。
- (3) 学会内各部門相互の連携を図り、部門内はもちろん、部門間において、強固な協働体制を築く。比喩的には学会内の縦糸・横糸の強化を図るということである。
- (4) メリハリのある中期目標・中期計画の策定のため、JSCE2005 策定時以降の「土木」を取り巻く社会、土木界¹⁾、土木技術者および土木学会の現状と、土木学会の課題と役割について改めて整理する。
- (5) 中期目標・中期計画の策定に際しては、会長特別委員会の提言等を反映していく。

以上の諸点に配慮して、JSCE2010 を策定した。

なお、策定方法とそのプロセスに関しては、「見える化」を意識したデータ整理と問題点の共有化を図るとともに、透明性のある策定プロセスとなるように配慮した。すなわち、策定の過程では、学会ホームページ、学会誌、全国大会研究討論会等を活用してオープンな議論を展開した。また、報道機関、NPO 等の有識者との懇談等、土木分野以外の外部からの意見を広く聴取し、それらを策定プロセスの中で考慮した。

1. 4 策定プロセス

具体的な策定プロセスを図-1.1 に示す。2006 年 5 月の JSCE2005 の中間評価を受けて、学会内各部門から意見や修正方針を聴取するとともに、外部有識者、他学協会等を対象にヒアリングを重ね、2007 年 7 月に JSCE2010 の中間案を作成した。この中間案に対して、全国大会研究討論会、WEB を通じた会員各位の意見、各支部の意見、各部門からの意見を聴取し、さらに学会誌での意見照会を行い、2008 年 3 月に企画委員会としての JSCE2010 案を作成した。その後、運営会議、理事会での審議を経て JSCE2010 の策定に至った。

1) 土木界：ここでは、土木事業の調査、設計、施工、管理等に関わる企業、土木行政に関わる公共機関、土木関係領域の研究開発、教育に関わる機関等土木に関係する全ての組織を意味する用語として用いる。

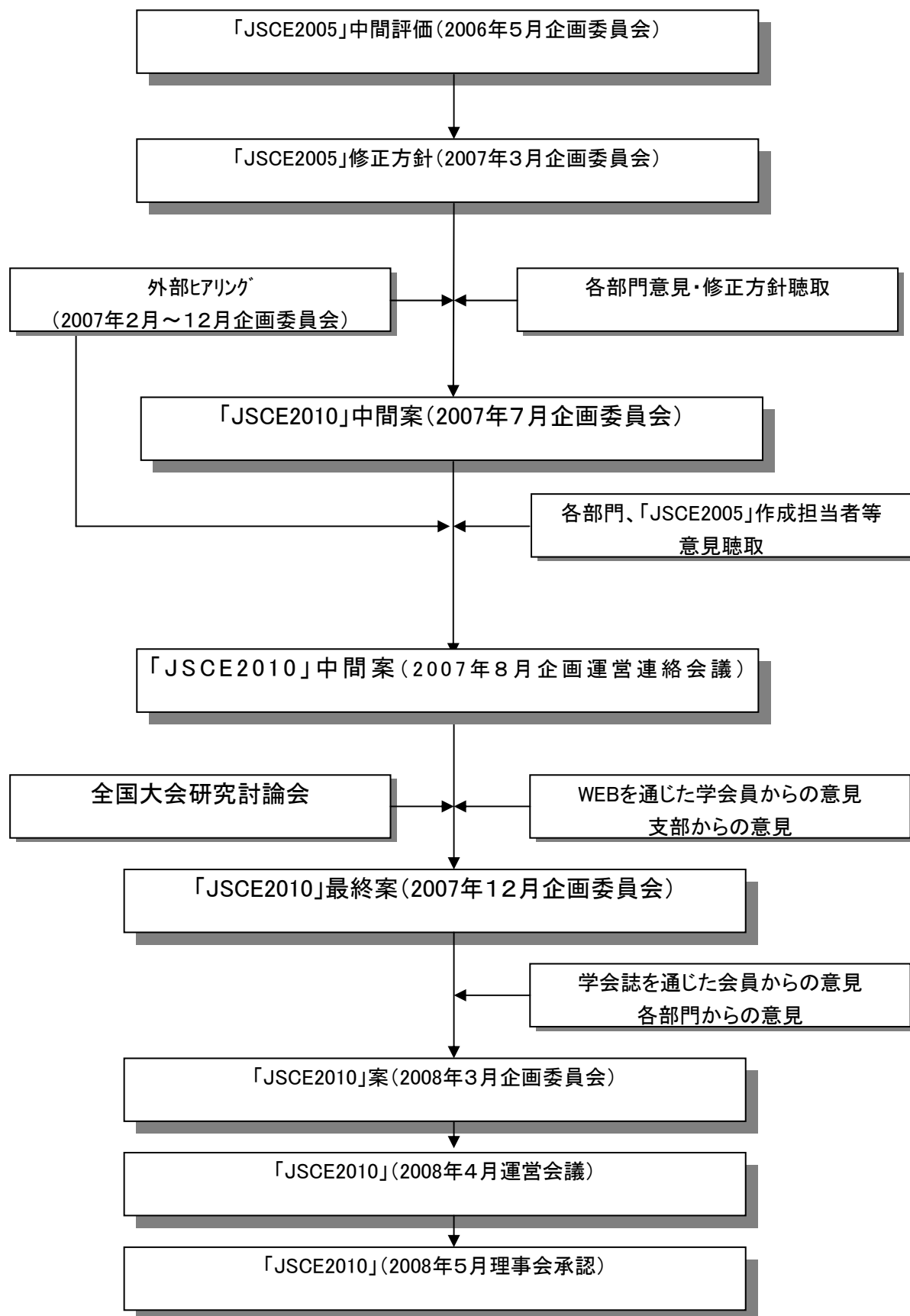


図-1.1 JSCE2010 策定プロセス